

中村眞一議員 (議会報ダイジェスト) Vol.2

一般質問、代表質問 内容

発行日／令和元年7月30日
発行人／眞和会 会長中村平次
〒389-0802 千曲市内川484-1
TEL(026)275-0671 Email:45basie@gmail.com



中村 真一

屋代地区スマート－C 進行状況について

問 本年1月中旬から月末にかけて、関係機関と相談し、要望書を提出されたという事ですが、その状況はいかがですか。

答 昨年7月に関東地方整備局の相談会、今年1月には国交省、関東地方整備局、長野国道事務所、長野県、ネクスコ等に要望書を提出いたしました。更に国、県に意見を聞きながら熟度を高め国の「詳細検討」の段階に移行する「準備段階調査」を目指し、引き続き関係機関と調整してまいります。

問 パシフィック・コンサルタンツの調査は3月の段階で工期が終わり、3月31日には検収されております。この調査結果について、特に場所の選定等は示されているのかお尋ねします。



▶ 6月15日付 信濃毎日新聞より

答 今年度はスマート－C整備に伴う将来の交通量推計や費用便益の分析等詳細な委託業務を予定しております。実現に向け精度を高めながら関係機関との協議、調整を進めます。

問 開発手法を変更した理由をお尋ね致します。

答 最終的にどう判断したのか、共も今年2月に国交省へまいりました折に、早く国による「準備段階調査」というステージに上げるための調査を進めなさいという指示を戴いておりますが、その点はいかがですか。

「当初御社に代って、市が用地取得から造成工事を完了までを行うスキームで検討を始めましたが、規模的にも大きく、公平性に対する疑惑や倫理上の懸念が上がっております。また、市の事業として展開した場合は開始までに更に2年程度費やすことや諸コストの増加など市の事業としては立案が困難であることは否めず、現実的な選択肢とはいえません。こうしたことから本市としては、本事業を公民連携による「産業団地造成事業」と位置づけ、用地取得から造成工事については、基本的に御社で行って戴きたいと考えております。」

これに対し、8月29日付で進出企業側から「回答書」を戴きました。

この二つの文書のやり取りで、

問 この企業立地が確認されたと思って宜しいですか。

答 少なくとも相手企業が「公民連携」を受け入れ、回答書を出されたことはそういうことだと思います。

問 9月17日に第2回地権者説明会が開催されます。方針変更の丁寧な説明と地権者事務局としての合意形成のお手伝いをして欲しいと思います。

答 全くその通りで、地権者、事業者双方へ事務局として出来るだけのお手伝いをしてまいります。



▲雨宮産業団地造成予定地



中村 真一

雨宮造成事業の開発手法の 変更について



中村 真一

新幹線新駅を断念

問 10月31日の特別委員会において、10月20日付のJR長野支社の見解を「非公開」文書も添付し公開したのは。

答 回答文書は関係者に意図が伝えられることを目的として作成されている為、配布するのは問題はない。

問 長い活動の中で、技術基準がクリアできないとなぜ分からなかつたか。

答 平成4年の鉄建公団との話し合いでは設置可能との話だつたが、平成14年に新基準が追加されたことは、活動休止中であったので知り得なかつた。平成25年に現同盟会の活動が再開され県知事との連携を指摘されていた。

問 10月31日の特別委員会と12月5日の市議会定例会の冒頭での説明のみで議決はされていないが。答 委員会、議会冒頭で説明したがこの問題は議決が必要な事項ではない。

問 四半世紀にわたる誘致活動の失敗についての市長の責任は。

答 今までJRからは一切の回答が無かつたが、今回不可能な



▲千曲市、新幹線新駅を断念
(信濃毎日新聞より)

これが明らかになつた以上、現状を直視し、決断することこそ責任だと思う。

問 国、県への説明や県内18市の市長、議長へのお詫びと、賛否を二分した市民への事後説明を丁寧にして欲しい。

答 協力をいただいた方々には感謝し、結果説明をする。市民の皆さんには市報をもつて説明をする。

問 第二次総合計画等の修正は。

答 人・物の盛んな交流の特性は変わりないので「交流拠点都市」を目指す。

施策の見直しは検証し、時機を見て適切に対応したい。

問 新庁舎の建設コンセプトは。

答 庁舎の統合によって目指すコンセプトは「質の高い行政サービスを提供できる施設」のひとつである。他にも「市民に開かれた親しみやすい施設」「人にやさしい施設」「防災拠点として安全な施設」「環境にやさしい施設」「経済的な施設」が基本設計における建設コンセプトである。

問 「第四次行政改革大綱」及び「千曲市公共施設等総合計画」等の進捗状況は。

答 「第四次行革」は27・28年に続き、29年度以降も推進している。「公共施設等総合計画」は国の指導に基づき、13%の縮減目標で現在、計画策定中である。3庁舎の後利用については更埴庁舎は建物を解体し、戸倉庁舎はふれあい福祉センター機能を移転、上山田庁舎は歴史文化財センター機能を移転するというのが主な方針である。

問 新庁舎に統合するにあたり、組織の見直しや統合を進め、余力で新しいサービスの提供の検討は。

答 統合にあたり、組織の統廃合を進め、人員配置等を検討し、新

「新庁舎の建設」とその課題について



中村 真一

しいサービスや新たな課の新設等も考えたい。

問 新庁舎の建設スケジュールは当初30年度中の竣工予定が31年5月中旬に変更になつたが、移転、開庁スケジュールは。

答 竣工は来年5月中旬を目指しているが、開庁準備として2か月程度が必要であることから、移転については7・8月を想定している。現在、引越方法等を研究しており、具体的な開庁日等は検討である。



▲左より立体駐車場、新庁舎、新更埴体育館